

【別紙様式】

<p>那覇市は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている水産業の生産者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水産物の新たな販売手法を構築するための支援をするため、以下の事業を実施する。</p>			
事業名	水産物の新たな販売手法構築事業		
総事業費 (千円)	14,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	14,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民県民の外出自粛や観光客の減少及び観光関連産業や飲食店等の消費需要の低迷により、仲卸業者のセリ控えや魚価の下落、生産者の出漁控えなど水産業界は大きな影響を受けている。今後、需要回復に即対応できる新たな供給体制づくり及び昨今の消費者ニーズに対応した新たな販売手法の構築について取り組む市内漁業協同組合を支援する目的。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 水産物を長期保存できる設備等その他必要経費のうち10分の8を補助する。 ・瞬間冷凍設備・真空包装機の設備 (7,521千円) ・干物乾燥機 (3,080千円) ・コンテナハウス (3,399千円)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 市内漁業協同組合3箇所のうち1組合。 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 各漁協へ事業趣旨を説明し、新たな販売手法について実現可能な事業計画書を作成した漁協1組合を選定する。</p> <p>④期待される効果 ・生産者：高鮮度のまま長期保存ができる設備を導入することにより、供給過多による魚価の下落や出漁控えを防ぐことで漁業活動の維持に繋がり、また、ECサイト等の新たな流通ルートでの販売することで漁業者の所得向上につながる。 ・仲卸業者：供給過多の場合は高鮮度のまま保管し、需要に応じて出荷するなど市場を見極めながら対応し、需要回復時に即対応が可能となる。 ・消費者：長期保存が可能な水産物が流通することで、個々のニーズに合わせた利活用ができることから、購買意欲が高まり、消費拡大の一手となる効果がある。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民県民の外出自粛及び観光客の減少や観光関連産業や飲食店等の消費需要が低迷し、仲卸業者のセリ控えや魚価の下落等に加え、生産者の出漁控えなど水産業界は大きな影響を受けている。市内漁業協同組合を交付対象として補助金を交付し、今後の景気回復期に向けた新しい販売手法の構築を支援する本事業は地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		